

# 「共謀罪」尾行体験思ひ出す

学習塾経営

(大阪府 65)

1970年代半ばのある日、大学生だった私の大阪の自宅に刑事2人が来た。三菱重工ビル爆破事件などを起こした過激派「東アジア反日武装戦線」と私との関係を探る職務質問をされた。その訪問前後、バイト先の奥さんから「刑事が来てお兄ちゃんのことをいろいろ聞かれたよ」と電話をいただいた。尾行されていたのだと感じた。

私は過激派とは何の関係もなかったが、在日韓国人だ。当時の社会では在日韓国人は「一般人」ではなかったからか、私が朝鮮統一を課題とする民族団体に属していたからか、あるいは

両方の根拠で実行を捜査していたのだろう。

勘違い捜査で私に何も起きなかったが、家への訪問、職務質問はいつまでも脳裏に残った。深刻なトラウマにまではならなかったが、私と関係ない人が私に関する不正確な情報を持っていていいのか、尾行が続いているのかという意識を、ずっと拭い去れなかった。

国会審議が進む「共謀罪」法案は、私にあの体験を思い出させる。犯罪を計画段階で処罰する。成立すれば捜査は際限がなくなるのではないか。人々が萎縮し、付度はかりして自由に行動できなくなり、社会の発展が損なわれると私は思う。

# 戦前戦中体制への回帰では

会社員

(埼玉県 52)

「共謀罪」法案を巡り、政府は「一般人は対象にならない」と言い張るが、うそだろう。オウム真理教を例に考えてみたい。当初はヨガのサークルだった。いつの間にか犯罪集団に変質しサリン事件を起こすわけだが、今回の共謀罪を適用したら、どのタイミングで摘発できるのだろうか。

もともと、ただのヨガサークル＝一般人なのだから捜査対象にはならないはず。とあると、坂本堤弁護士一家殺害事件など顕在化した事件が起きない限り、捜査の目は向かない。自分たち

から変質したなどと警察に宣言するわけもなく、テロ計画段階での摘発は無理ではないか。

計画段階で摘発するために、一般人も危ない団体もすべてを普段から監視していかないと出来るわけがない。共謀罪の運用は、一億総監視社会になることを意味する。なんと肩身の狭い社会なのか。

残念なのは、第2次世界大戦から日本は何を学んだのか、という点である。「教育勅語」もそうだが、戦前戦中の体制に戻りたいのか。これでは「戦後レジーム」からの脱却ではなく「戦前戦中体制への回帰」ではないか。

# 新たな英霊つくり 許さない

弁護士

(兵庫県 78)

教育勅語↓共謀罪↓駆け付け警護・米艦防護↓閣僚の靖国神社参拜↓教育勅語……とつなげていくと、安倍内閣がそれぞれに期待する役割が浮かび上がる。

安全保障関連法制により自衛隊が他国領土で戦えば隊員に死者が出、他国の戦闘員や住民を殺傷することは避けられない。他国民の怒りを買ひ、日本国民がテロの犠牲になる。根拠地をたたくための戦闘で死者はさらに増える。

1931年の満州事変から45年敗戦まで、日本人だけでも約310万人が死んだメカニズムはこう

だ。どんな無謀な戦闘にも従順に従う兵士を育成するため「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ……」という精神を教育勅語でたたき込み、戦死者を命令に忠実だった英霊として靖国神社に祀り、遺族の怒りや嘆きを慰め抑え込み、戦死者に続くことを児童・生徒に教えた。

しかしそれでも足りず、どんな小さなつぶやき、集まりでも戦争に懐疑的、批判的な言動は拡張解釈で犯罪として抑えこめる治安維持法が不可欠だった。テロ対策を装った「共謀罪」法案はその現代版だ。新たな英霊をつくり出すこのメカニズムが、法案成立で再稼働するのを許してはならない。

5/18 朝日